

令和7(2025)年度公立大学法人富山県立大学決算に係る財務諸表等の概要

(1) 決算報告書

(単位：百万円)

区 分	R7(2025)年度 年度計画予算額(A)	R7(2025)年度 決算額(B)	R7(2025)年度 差額(B)-(A)	R6 (2024年度) 決算額(C)	差 額 (B)-(C)
収入					
運営費交付金	3,413	3,453	40	3,327	126
自己収入(授業料等)	1,350	1,328	▲22	1,452	▲124
目的積立金取崩収入	50	0	▲50	56	▲56
受託研究費等収入	369	494	125	391	103
補助金等収入	3,106	3,305	199	1,452	1,853
計	8,288	8,580	292	6,678	1,902

○受託研究費等収入及び補助金等収入の増により、292百万円の増となっています。

- ・授業料減免対象の学生数増による授業料収入の減。
- ・自己収入の増加に伴い目的積立金の取崩しを行わなかったことによる目的積立金取崩収入の減。
- ・大型の受託研究費の獲得等による受託研究費等収入の増。

(単位：百万円)

区 分	R7(2025)年度 年度計画予算額(A)	R7(2025)年度 決算額(B)	R7(2025)年度 差額(B)-(A)	R6 (2024年度) 決算額(C)	差 額 (B)-(C)
支出					
業務費	7,187	7,520	333	5,293	2,227
一般管理費	732	808	76	958	▲150
受託研究費等経費	369	109	▲260	5	104
計	8,288	8,437	149	6,256	2,181

○業務費等の増により、149百万円の増となっています。

- ・受託研究費の増加等による業務費の増。
- ・翌年度繰越による受託研究費等経費の減。

(単位：百万円)

区 分	R7(2025)年度 年度計画予算額(A)	R7(2025)年度 決算額(B)	R7(2025)年度 差額(B)-(A)	R6 (2024年度) 決算額(C)	差 額 (B)-(C)
収入－支出	0	143	143	422	▲279

(参考資料) 決算状況の推移

(単位:百万円)

区分	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R7-R6 差額	R7/R6 増減率
収入								
運営費交付金	2,796	2,569	2,644	2,945	3,327	3,453	126	3.79%
自己収入	1,133	1,232	1,324	1,366	1,452	1,328	△ 124	-8.54%
授業料等収入	1,052	1,141	1,233	1,291	1,365	1,234	△ 131	-9.60%
その他収入	81	91	91	75	87	94	7	8.05%
目的積立金取崩収入	0	0	13	261	56	0	△ 56	-100.00%
受託研究等収入	319	352	390	347	391	494	103	26.34%
補助金等収入	774	1,910	1,486	1,456	1,452	3,305	1,853	127.62%
計	5,022	6,063	5,857	6,375	6,678	8,580	1,902	28.48%
支出								
業務費	3,779	4,854	4,698	4,862	5,293	7,520	2,227	42.07%
教育研究経費	875	2,146	1,777	1,861	2,042	4,165	2,123	103.97%
教育研究支援経費	241	214	196	209	282	328	46	16.31%
人件費	2,663	2,494	2,725	2,792	2,969	3,027	58	1.95%
一般管理費	489	712	791	1,063	958	808	△ 150	-15.66%
受託研究等経費	50	40	17	-31	5	109	104	2080.00%
計	4,318	5,606	5,506	5,894	6,256	8,437	2,181	34.86%
収入－支出	704	457	351	481	422	143	△ 279	-66.11%

学部入学定員 (人)	460	495	495	495	515	515	0	0.00%
学部・大学院収容定員 (人)	1,540	2,226	2,226	2,271	2,351	2,357	6	0.26%
学部・大学院学生数 (人)	1,879	2,031	2,227	2,304	2,420	2,513	93	3.84%
常勤教員数 (人)	197	202	210	211	220	218	△ 2	-0.91%

- 国の就学支援新制度の拡充により、授業料免除の対象となる学生が増加した結果、授業料等自己収入が減少しました。
- 情報工学部の設置に伴い、県や国の補助金を活用して新たに情報工学研究棟を整備するなど、教育研究環境の整備や教育内容の充実に努めています。

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

		令和7(2025)年度(A)		令和6(2024)年度(B)		(A)-(B)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資産の部							
I 固定資産							
1	有形固定資産	13,575	(82.1%)	11,378 (81.6%)		2,199 (19.3%)	
	土地	注1 3,257	(19.7%)	3,257 (23.3%)		0 (0.0%)	
	建物	注2 10,003	(60.5%)	6,908 (49.5%)		3,095 (44.8%)	
	減価償却累計額	▲3,000	(▲18.1%)	▲2,662 (▲19.1%)		▲338 (12.7%)	
	構築物	注3 911	(5.5%)	740 (5.3%)		171 (23.1%)	
	減価償却累計額	▲269	(▲1.6%)	▲210 (▲1.5%)		▲59 (28.1%)	
	工具器具備品	注4 5,651	(34.2%)	4,746 (34.0%)		905 (19.1%)	
	減価償却累計額	▲3,774	(▲22.8%)	▲3,378 (▲24.2%)		▲396 (11.7%)	
	建設仮勘定	17	(0.1%)	1,203 (8.6%)		▲1,186 (▲98.6%)	
	図書	706	(4.3%)	701 (5.0%)		5 (0.7%)	
	美術品・収蔵品	72	(0.4%)	72 (0.5%)		0 (0.0%)	
	車両運搬具	34	(0.2%)	32 (0.2%)		2 (6.3%)	
	減価償却累計額	▲32	(▲0.2%)	▲32 (▲0.2%)		0 (0.0%)	
2	無形固定資産	95	(0.6%)	95 (0.7%)		▲1 (▲1.1%)	
	特許権	23	(0.1%)	25 (0.2%)		▲2 (▲8.0%)	
	ソフトウェア	31	(0.2%)	34 (0.2%)		▲3 (▲8.8%)	
	特許権仮勘定	41	(0.2%)	37 (0.3%)		4 (10.8%)	
3	投資その他の資産	299	(1.8%)	216 (1.5%)		82 (38.0%)	
	投資有価証券	注5 270	(1.6%)	162 (1.2%)		108 (66.7%)	
	長期前払費用	28	(0.2%)	54 (0.4%)		▲26 (▲48.1%)	
	預託金	0	(0.0%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)	
II 流動資産		2,564	(15.5%)	2,262 (16.2%)		303 (13.4%)	
	現金及び預金	1,916	(11.6%)	1,654 (11.9%)		262 (15.8%)	
	未収金	注6 625	(3.8%)	577 (4.1%)		48 (8.3%)	
	前払費用	24	(0.1%)	31 (0.2%)		▲7 (▲22.6%)	
資産の部 合計		16,533	(100.0%)	13,951 (100.0%)		2,582 (18.5%)	

(単位：百万円)

	令和7(2025)年度(A)		令和6(2024)年度(B)		(A)-(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
負債の部						
I 固定負債	3,346	(20.2%)	1,015	(7.3%)	2,331	(229.7%)
長期寄附金債務	67	(0.4%)	68	(0.5%)	▲ 1	(▲1.5%)
長期リース債務	101	(0.6%)	22	(0.2%)	79	(359.1%)
長期繰延補助金等	注7 3,177	(19.2%)	924	(6.6%)	2,253	(243.8%)
II 流動負債	1,589	(9.6%)	2,663	(19.1%)	▲ 1,076	(▲40.4%)
運営費交付金債務	61	(0.4%)	57	(0.4%)	4	(0.0%)
預り施設費	24	(0.1%)	1,255	(9.0%)	▲ 1,231	(▲98.1%)
預り補助金等	94	(0.6%)	26	(0.2%)	68	(261.5%)
寄附金債務	注8 340	(2.1%)	340	(2.4%)	0	(0.0%)
前受受託研究費	注9 95	(0.6%)	45	(0.3%)	50	(111.1%)
前受共同研究費	注9 43	(0.3%)	37	(0.3%)	6	(16.2%)
短期リース債務	35	(0.2%)	66	(0.5%)	▲ 31	(▲47.0%)
未払金	769	(4.7%)	703	(5.0%)	66	(9.4%)
未払消費税等	1	(0.0%)	5	(0.0%)	▲ 4	(▲80.0%)
科学研究費助成事業等預り金	74	(0.4%)	77	(0.6%)	▲ 3	(▲3.9%)
預り金	53	(0.3%)	54	(0.4%)	▲ 1	(▲1.9%)
負債の部 合計	4,935	(29.8%)	3,678	(26.4%)	1,257	(34.2%)
純資産の部						
I 資本金	6,614	(40.0%)	6,614	(47.4%)	0	(0.0%)
II 資本剰余金	2,559	(15.5%)	1,485	(10.6%)	1,074	(72.3%)
資本剰余金	注10 5,292	(32.0%)	3,860	(27.7%)	1,432	(37.1%)
減価償却相当累計額	注11 ▲2,728	(▲16.5%)	▲2,370	(▲17.0%)	▲ 358	(15.1%)
除売却差額相当累計額	▲5	(▲0.0%)	▲5	(▲0.0%)	0	(0.0%)
III 利益剰余金	2,210	(13.4%)	2,067	(14.8%)	143	(6.9%)
前中期目標期間繰越積立金	454	(2.7%)	454	(3.3%)	0	(0.0%)
目的積立金	413	(2.5%)	165	(1.2%)	248	(150.3%)
積立金	1,200	(7.3%)	1,147	(8.2%)	53	(4.6%)
当期末処分利益	143	(0.9%)	301	(2.2%)	▲ 158	(▲52.5%)
IV 評価・換算差額等	215	(1.3%)	107	(0.8%)	108	(100.9%)
純資産の部 合計	11,599	(70.2%)	10,273	(73.6%)	1,326	(12.9%)
負債純資産合計	16,533	(100.0%)	13,951	(100.0%)	2,582	(18.5%)

注 1 土地

(単位：百万円)

期 首	増減	期 末
3,257	0	3,257

富山県からの出資財産

注 2 建物

(単位：百万円)

期 首	増減	期 末
6,908	3,095	10,003

富山県からの補助金等により施設整備を実施

- ・情報工学部棟建設 (2,987 百万円)

注 3 構築物

(単位：百万円)

期 首	増減	期 末
740	171	911

富山県からの補助金等により施設整備を実施

- ・情報工学部棟建設 (161 百万円)
- ・富山キャンパス駐輪場 (10 百万円)

注 4 工具器具備品

(単位：百万円)

期 首	増減	期 末
4,746	905	5,651

富山県の補助金等による研究機器等の導入

(増加内訳：主なもの)

- ・電力・水素エネルギー複合マネジメントシステム (130 百万円)
- ・GPU サーバ (46 百万円) 等

注 5 投資有価証券

(単位：百万円)

期 首	増減	期 末
162	108	270

本学法人化に際し、県が管理していた (財) 大谷生産工学研究所からの寄附株式を譲り受けたもの

(期末内訳)

- ・ジェイ エフ イー ホールディングス株 (12 百万円)
- ・富士電機株 (227 百万円)
- ・I H I 株 (32 百万円)

注 6 未収金

(単位：百万円)

期 首	増減	期 末
577	48	625

(期末内訳：主なもの)

- ・富山県からの補助金等 (607 百万円)
- ・公益財団法人富山県新世紀産業機構からの受託研究費 (4 百万円) 等

注 7 長期繰延補助金等

(単位：百万円)

期 首	増減	期 末
924	2,253	3,177

補助金等を財源に固定資産を取得した場合、長期繰延補助金等を計上し、減価償却に合わせて収益化

注 8 寄附金債務

(単位：百万円)

期 首	増減	期 末
340	0	340

教育研究奨励寄附金等の翌年度繰越

注 9 前受受託研究費、前受共同研究費

(単位：百万円)

期 首	増減	期 末
82	56	138

受託研究費、共同研究費の翌年度繰越等

注 10 資本剰余金

(単位：百万円)

期 首	増減	期 末
3,860	1,432	5,292

富山県等から交付された施設費や目的積立金等によって建設した建物や購入した工具器具備品等の取得価格を計上

(増加内訳)

- ・情報工学研究棟建設 (1,423 百万円)
- ・富山キャンパス駐輪場 (9 百万円)

注 11 減価償却相当累計額

資本剰余金に係る減価償却累計額を計上

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

令和7(2025)年度(A)				令和6(2024)年度(B)		(A)-(B)	
		金額	構成比	金額	構成比	差額	伸び率
経常費用							
業務費							
教育経費	注1	1,131	(18.5%)	837	(14.7%)	294	(35.1%)
研究経費		1,030	(16.8%)	1,018	(17.9%)	12	(1.2%)
教育研究支援経費	注2	305	(5.0%)	258	(4.5%)	47	(18.2%)
教育研究経費小計		2,466	(40.3%)	2,113	(37.2%)	353	(16.7%)
受託研究費		137	(2.2%)	107	(1.9%)	30	(28.0%)
共同研究費		107	(1.7%)	126	(2.2%)	▲ 19	(▲15.1%)
受託事業費		16	(0.3%)	17	(0.3%)	▲ 1	(▲5.9%)
役員人件費		28	(0.5%)	35	(0.6%)	▲ 7	(▲20.0%)
教員人件費		2,260	(36.9%)	2,246	(39.6%)	14	(0.6%)
職員人件費		796	(13.0%)	713	(12.6%)	83	(11.6%)
人件費 小計		3,084	(50.4%)	2,994	(52.7%)	90	(3.0%)
一般管理費	注3	308	(5.0%)	319	(5.6%)	▲ 11	(▲3.4%)
経常費用合計		6,118	(100.0%)	5,677	(100.0%)	442	(7.8%)
経常収益							
運営費交付金収益		3,449	(55.1%)	3,318	(55.6%)	131	(3.9%)
授業料収益		1,327	(21.2%)	1,276	(21.4%)	51	(4.0%)
入学金収益		159	(2.5%)	167	(2.8%)	▲ 8	(▲4.8%)
検定料収益		35	(0.6%)	34	(0.6%)	1	(2.9%)
受託研究収益	注4	132	(2.1%)	68	(1.1%)	64	(94.1%)
共同研究収益	注4	81	(1.3%)	82	(1.4%)	▲ 1	(▲1.2%)
受託事業等収益		18	(0.3%)	18	(0.3%)	0	(0.0%)
寄附金収益	注5	250	(4.0%)	139	(2.3%)	111	(79.9%)
施設費収益		92	(1.5%)	25	(0.4%)	67	(268.0%)
補助金等収益		612	(9.8%)	684	(11.5%)	▲ 72	(▲10.5%)
財務収益		0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
公開講座等受講料収益		1	(0.0%)	1	(0.0%)	0	(0.0%)
雑益	注6	105	(1.7%)	159	(2.7%)	▲ 54	(▲34.0%)
経常収益合計		6,262	(100.0%)	5,971	(100.0%)	290	(4.9%)
経常利益		144		294		▲ 152	(▲51.7%)
臨時損失							
	注7	1		2		▲ 1	(▲50.0%)
臨時利益							
		0		0		0	(0.0%)
当期純利益							
		143		292		▲ 151	(▲51.7%)
目的積立金取崩額							
		0		9		▲ 9	(▲100.0%)
当期総利益							
		143		301		▲ 160	(▲53.2%)

- 注 1 **教育経費**
入学試験、正課教育、特別授業、進学・就職準備、入卒業式、学生に対する保健サービス、課外活動等の教育に要する経費
- 注 2 **教育研究支援経費**
附属図書館、情報基盤センター等法人全体の教育、研究を支援するための施設、組織の運営に要する経費
- 注 3 **一般管理費**
総務、人事、財務、経理その他これに準ずる業務、教職員の福利厚生、学生募集に要する経費等法人全体の管理運営経費
- 注 4 **受託研究収益、共同研究収益**
令和 7 年度受託研究 36 件、共同研究 91 件
- 注 5 **寄附金収益**
令和 7 年度 109 件
- 注 6 **雑益**
科学研究費補助金や資産の寄附による収益等を計上
令和 7 年度科学研究費補助金 106 件採択
- 注 7 **臨時損失**
資産の除却を損失として計上するほか、有価証券の期末時価が取得価格より著しく下落した場合に評価差損を当期費用として計上

(4) 利益の処分にに関する書類

(単位：百万円)

I	当期末処分利益		143
	当期総利益	143	
II	利益処分額		
(1)	積立金	5	
(2)	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 注 教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	138	143

注 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額
 本学の中期計画で定める使途（教育研究の質の向上及び組織運営の改善）に充てるため、
 当期総利益の一部を「教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金」（目的積立金）
 に積み立てることを知事に申請するもの

地方独立行政法人法

(利益及び損失の処理等)

第四十条 地方独立行政法人は、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、積立金として整理しなければならない。ただし、第三項の規定により同項の使途に充てる場合は、この限りでない。

2 (略)

3 地方独立行政法人は、毎事業年度、第一項に規定する残余があるときは、設立団体の長の承認を受けて、その残余の額の全部又は一部を翌事業年度に係る認可中期計画の第二十六条第二項第六号の剰余金の使途に充てることができる。

(中期計画)

第二十六条 (略)

2 中期計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一～五 (略)

六 剰余金の使途

七 (略)

公立大学法人富山県立大学第2期中期計画

第12 剰余金の使途

決算において、剰余金が発生した場合は、知事の承認を受けて、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。